

2019年5月27日
No.2019-007

移民減少でドイツの潜在成長率は0.2%低下

～ドイツ経済は中東欧からの移民減少と難民活用の難しさに直面～

調査部 主任研究員 藤山光雄
研究員 橋高史尚

《要 点》

- ◆ ドイツでは、2010年以降、移民の流入が大きく増加した。こうした移民は、労働力不足が重要な課題となるドイツ経済において、貴重な労働力となってきた。実際に、2010～17年の就業者数の伸びの7割以上を移民が占めた。同期間の実質GDP増加額4,500億ユーロのうち、移民の労働投入による寄与は1,000億ユーロに達すると試算される。
- ◆ 移民を出身地域に分けてみると、2000年代に新たにEUに加盟した中東欧出身者が多い。さらに2014年以降は、中東情勢の緊迫化を受け、シリアなど中東からの難民が急増した。一方、就業者数の伸びは欧州出身者が多くを占めており、難民の労働力としての活用は十分に進んでいない。また、業種別にみると、管理・支援サービスや飲食・宿泊、農林漁業、建設などで外国人労働者が増加しており、低賃金あるいは重労働などドイツ人が敬遠しがちな業種で、移民が人手不足の緩和に寄与してきたといえる。
- ◆ もっとも、ドイツでは、流入する移民をめぐって、近年、2つの構造問題が顕在化している。第1に、中東欧からの移民の流入一服である。中東欧諸国では、急速な経済発展や少子化を受け、国外に職を求める人々が減少傾向にある。第2に、難民の活用の難しさである。2014年以降、多くの難民がドイツに流入したものの、教育水準の低さやドイツ国内における難民へのネガティブな印象が、難民の労働力化のハードルとなっている。また、反難民気運が強まるなか、今後は数の面で積極的な難民の受け入れも期待し難い。
- ◆ ドイツ経済は、少子高齢化が進み人口が減少に転じるとともに、移民による労働力の拡大に期待しにくい局面に入ると予想される。ありうべき移民減少シナリオを想定した試算によれば、ドイツの潜在成長率は0.2%低下するとの結果が得られる。移民に過度に依存せず成長力を高めていくためには、難民の労働力化に向けた支援策の積み増しや、資本装備率の引き上げによる生産性の向上などが求められよう。

本件に関するご照会は、調査部・藤山光雄(03-6833-2453、fujiyama.mitsuo@jri.co.jp)、
橋高史尚(03-6833-8798、kittaka.fuminao@jri.co.jp)宛にお願いいたします。

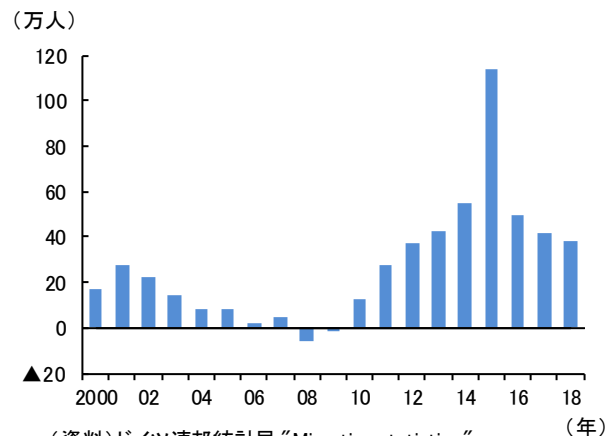
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

ドイツでは、2010年以降、移民の流入が大きく増加した（図表1）。一般的には、シリア情勢の緊迫化に伴う2015～16年の難民の急増が注目されることが多い。もっとも、ドイツへの移民の増加は同時期に限ったものではない点に留意する必要がある。2006～09年にほぼゼロであった移民の純流入は、10年以降拡大に転じ、14年には55万人に達した。さらに、近年では、難民の流入が落ち着くとともに、欧州からの移民に頭打ち感がみられるなど、移民の流入状況に変化が生じている。

そこで本稿では、まず、2010年以降の移民に焦点を当て、移民がドイツ経済に果たしてきた役割を整理する。その上で、ドイツに流入する移民に起きつつある構造変化を踏まえ、その先行きとドイツ経済に与える影響を検討したい。

（図表1）ドイツへの移民の純流入



（資料）ドイツ連邦統計局“Migration statistics”
を基に日本総研作成

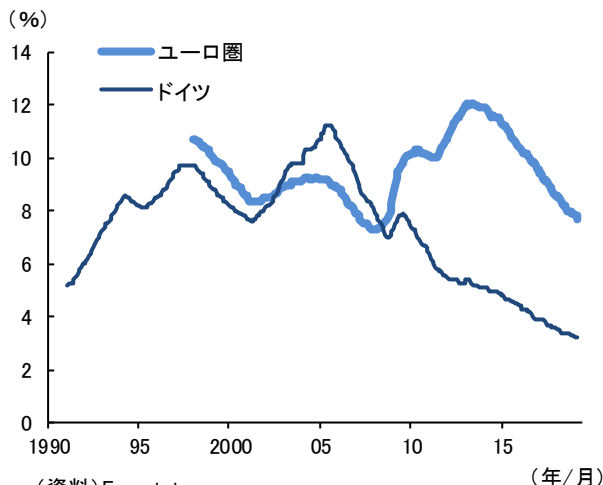
（注）移民には、難民としてドイツに移住した人々が含まれる。

2. ドイツにおける移民の増加

（1）労働力としての移民

ドイツ経済は、2009年こそ世界金融危機の影響を受けてマイナス成長となったものの、その後は欧州債務危機時にも大幅な落ち込みには至らず、景気の回復が続いた。この間、ユーロ圏全体の失業率は2013年半ばにかけて上昇が続き、足許でも8%弱にとどまる一方、ドイツの失業率は、05年半ばの11%強をピークに大きく低下し、足許でも過去最低水準を更新し続けている（図表2）。

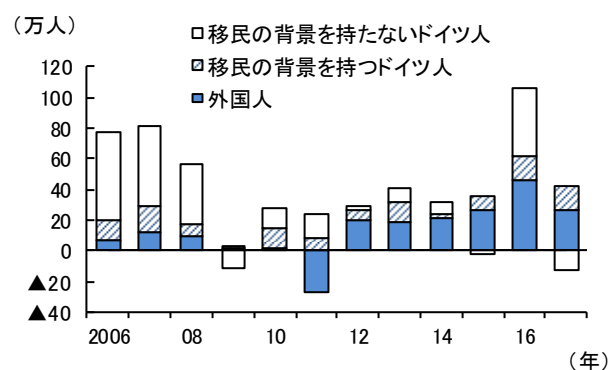
（図表2）ユーロ圏とドイツの失業率



（資料）Eurostat

（注）ドイツは1991年、ユーロ圏は98年統計開始。

（図表3）ドイツの出身別就業者数(前年差)



（資料）ドイツ連邦統計局“Statistisches Jahrbuch”
を基に日本総研作成

（注）「移民の背景を持つ人」とは、ドイツ国籍の有無を問わず、自身が移民または両親のいずれかが移民である人を指す。

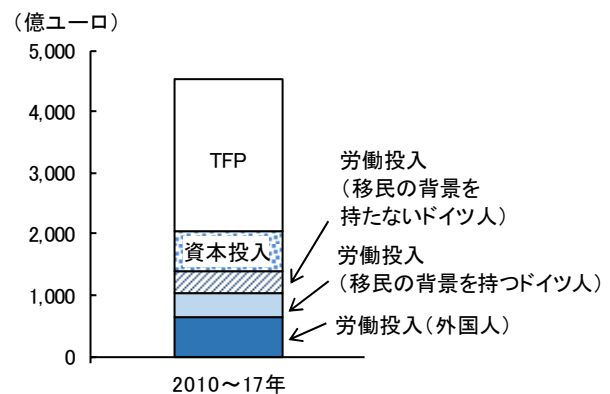
このように、ドイツでは景気の回復が続き、労働力不足が大きな課題となるなか、移民が貴重な労働力となってきた。実際、ドイツの就業者数を出身別にみると、外国人や移民の背景を持つドイツ人の伸びが、就業者の押し上げに寄与している（前頁図表3）¹。

（2）移民の経済効果

では、こうした移民の背景を持つ就業者の増加が、ドイツ経済にどの程度の押し上げ効果をもたらしたのだろうか。

2010～17年のドイツの実質GDPの増加額は約4,500億ユーロである。これをOECDによる試算を基に、労働投入、資本投入、TFP（全要素生産性）の各要因の寄与度に分解すると、労働投入による増加分は1,400億ユーロ弱となる。また、同期間にドイツの就業者数は300万人増加しており、うち外国人が45%、移民の背景を持つドイツ人が30%を占める。以上を踏まえると、2010～17年のドイツの実質GDP増加額4,500億ユーロのうち、外国人の労働投入による寄与は630億ユーロ、移民の背景を持つドイツ人の寄与は400億ユーロ、合わせて1,030億ユーロと試算できる（図表4）。

（図表4）ドイツの実質GDP増加額の要因分解



（資料）OECD、ドイツ連邦統計局を基に日本総研作成
 （注）移民の労働時間や生産性は、移民以外と同水準と仮定して試算。

すなわち、同時期の実質GDPの伸びの2割強が、移民の労働投入に起因するものと推測される。安価な労働力の存在が、むしろ生産性向上に向けた投資を抑制している側面もあり、成長への寄与はもう少し割り引いてみる必要があるものの、移民による労働力の拡大がドイツ経済の成長に大きく貢献してきたことは間違いない。

3. これまでの移民の特徴

続いて、どのような国・地域の移民が、どのような産業で、ドイツ経済の成長に寄与してきたのかについて、移民の出身国や就労状況などを基に詳しくみていきたい。

（1）移民の出身国

まず、2010年以降に大きく増加した移民を出身地域別に分けてみると、欧州出身者の増加が目立つ（次頁図表5）。欧州出身者のなかには、欧州債務危機後に職を求めて移動してきた南欧諸国（イタリア、スペイン、ギリシャなど）の人々も含まれるものの、最も多数を占めるのは中東欧諸国の人々である。とりわけ、ポーランドとルーマニアは、2010～17年にかけて、それぞれ累計40万人以上の移民がドイツに流入しており、国別にみたドイツへの移民の純流入では、後述するシリアに

¹ ドイツの統計では、ドイツ国籍を取得する移民が増加するなか、移民の実態をより正確に把握するため、2006年以降、ドイツ国籍の有無を問わず、自身が移民または両親のいずれかが移民である人を指す、「移民の背景を持つ人」という考え方が導入されている。

次いで規模が大きい。こうした中東欧諸国は2004年および07年に新たにEUに加盟した国々であり、EU域内における「ヒトの移動の自由」の恩恵を大きく受けているといえる²。

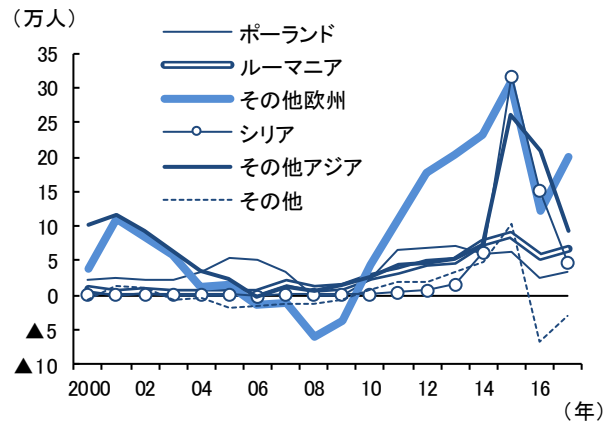
さらに、2014年以降は、中東からの移民が急増した。とりわけ、シリアからの難民の増加が著しい(図表5)。シリアでは、2014年以降、内戦が深刻化し、多くの国民がトルコなどを経由して難民として欧州へ流入した。なかでも、経済的に恵まれており、他のEU諸国に比べ難民の受入れに寛容であったドイツに多くの難民が流入した。2015年には、EU加盟国におけるシリア人の難民申請件数の4割強、16年には8割弱がドイツに集中した³。結果として、シリア一国だけで2015年には約32万人、16年には約15万人の移民がドイツに流入している。また、同時期には、シリアと比べ規模は劣るものの、同じく政情が不安定なイラクやイラン、アフガニスタンからの移民も大きく増加している。

(2) 移民の就業状況

次に、移民就業者の増減を出身国別にみると、移民の流入と同様に、欧州出身者の伸びが目立つ(図表6)。なかでも、ポーランドとルーマニアからの移民の占める割合が大きく、2012年以降、両国出身の就業者は10万人前後の増加が続いている。一方、中東を含むアジア出身の就業者は、同地域からの移民が急増した2014年以降もそれほど増えていない。とりわけ、シリア出身の就業者数の増加は数万人程度にとどまっており、ドイツに大量に流入した難民は労働力として十分に活用されていないことが示唆される。

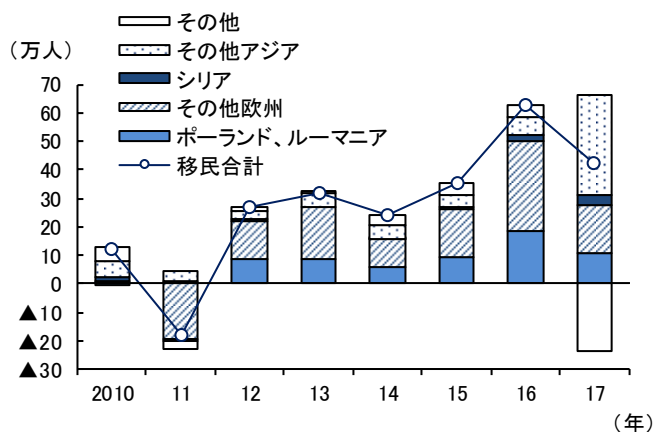
また、業種別にみると、こうした移民就業者は、人手不足ながら低賃金の業種に就いて

(図表5)ドイツへの移民の純流入(国・地域別)



(資料)ドイツ連邦統計局“Migration statistics”
を基に日本総研作成
(注)アジアには中東を含む。

(図表6)ドイツの出身別移民就業者数(前年差)



(資料)ドイツ連邦統計局“Bevölkerung und Erwerbstätigkeit”を基に日本総研作成
(注)2017年は「出身不明者」が大幅に減少する一方、カザフスタンを中心にアジア出身者が大幅に増加しており、同年の「その他アジア」の急増は統計上の特殊要因によるものと推測。

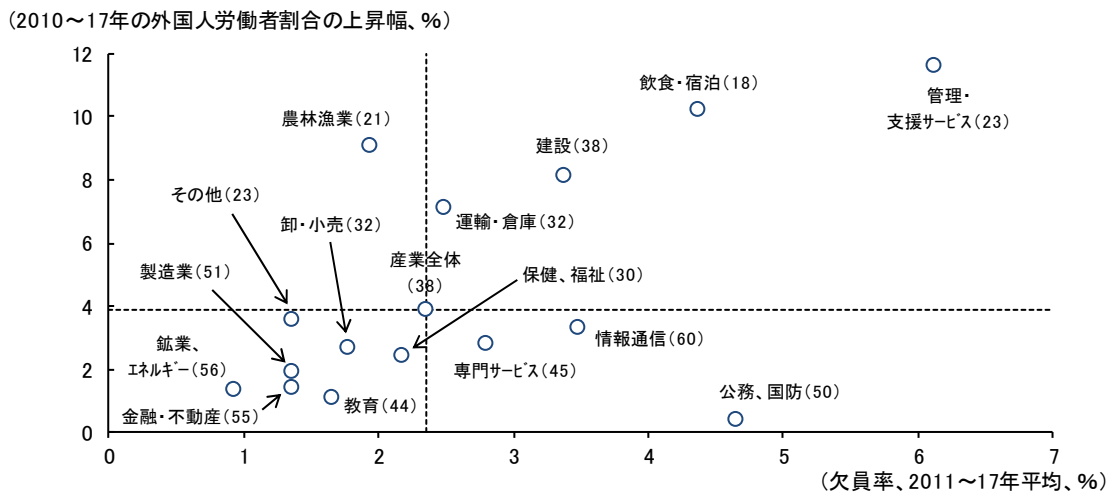
² 2004年以降の新規EU加盟国は、ポーランド・チェコ・ハンガリー・エストニア・ラトビア・リトアニア・スロバキア・スロベニア・マルタ・キプロス(2004年5月)、ルーマニア・ブルガリア(2007年1月)、クロアチア(2013年1月)。なお、ドイツでは、中東欧諸国(上記の新規EU加盟国のうちキプロス・マルタを除く)のEU加盟に際して、国内労働市場への外国人労働者の急激な流入を抑制するため、労働市場への自由な参入を制限する7年間の経過措置が設けられたものの、移民自体は同経過措置の終了前から増加している国が多い。

³ Eurostat Database “Asylum and first-time asylum applicants”

いることが多い。図表7は、横軸に人手不足の度合いを示す欠員率、縦軸に2010年以降の外国人労働者の割合の上昇幅をとり、業種ごとにプロットしたものである。これをみると、両者には概ね右肩上がりの関係があり、人手不足の業種ほど外国人労働者の割合が高まっているといえる。とりわけ、人手不足でありながら、相対的に賃金水準も低い、管理・支援サービスや飲食・宿泊業で外国人労働者が大きく増加している。加えて、欠員率は両業種ほど高くないものの、農林漁業や建設業など相対的に労働集約度の高い業種でも、外国人労働者の増加が目立つ。

すなわち、低賃金あるいは重労働などドイツ人が敬遠しがちな業種で、移民労働者が人手不足の緩和に寄与してきたといえよう。

(図表7)ドイツの産業別欠員率と外国人労働者割合の変化



4. 移民の構造変化

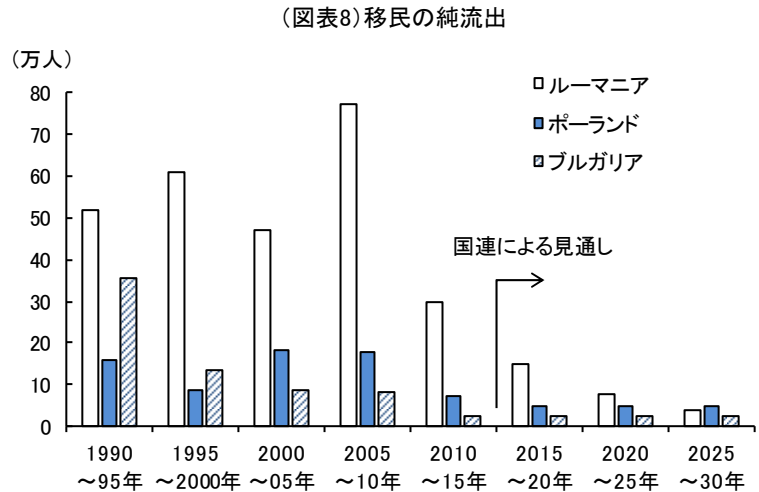
以上のように、ドイツでは移民が労働力として経済成長に重要な役割を果たしてきた。もともと、ドイツに流入する移民をめぐっては、近年、①中東欧からの移民の流入一服、および、②難民の活用が困難、という2つの構造問題が顕在化している。

(1) 中東欧からの移民の流入一服

これまでドイツの労働市場において貴重な労働力の供給源となってきた中東欧からの移民の流入は、今後一服する公算が大きい。実際、ポーランドやルーマニアなどからの移民の流入数は2015年にピークをつけ、その後はやや減少傾向にある(前掲図表5)。さらに、国連による人口推計では、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアの移民純流出数は、今後も減少が続くと見込まれている(次頁図表8)。

こうした中東欧からの移民の流入一服の背景には、以下の2つの要因が指摘できる。

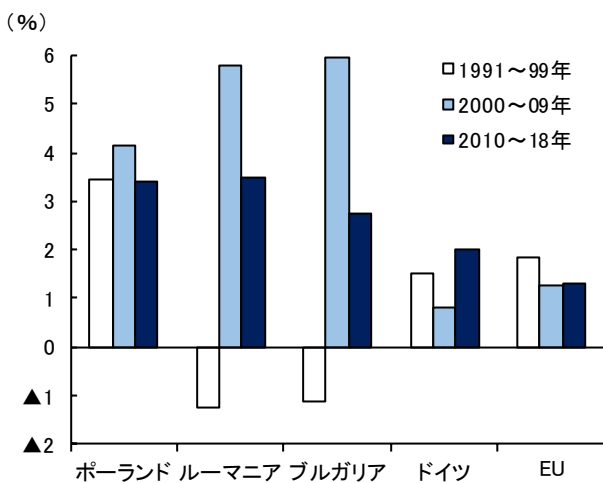
第1に、中東欧の経済発展により、移民として国外に移住するメリットが低下していることである。かつての中東欧諸国は、東西冷戦の際に東側陣営に属していたこともあり、西欧との経済格差が大きく、また、1991年のソ連崩壊により多くの国が景気後退に陥ったことから、大量の労働者が職を求めて国外へ流出した。こうした国にとって転換点となったのが、EUへの加盟である。元々の安い労働



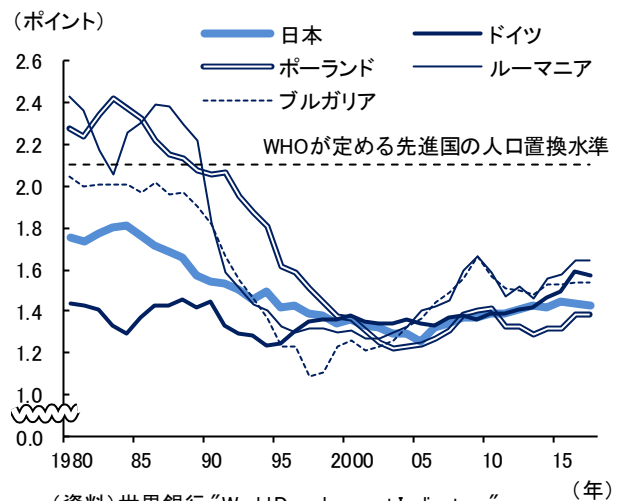
コストや低い法人税率に加え、EU域内の貿易にかかる関税の撤廃により、中東欧は西欧市場向け製品の製造拠点として注目され、大量の直接投資が流入した。その結果、同地域では力強い経済成長が続いている。例えば、ポーランドやルーマニア、ブルガリアの一人当たり実質GDPの伸びは、2000年代には平均して前年比+4~6%での推移が続き、10年以降もドイツなどを上回る伸びが続いている(図表9)。自国景気の拡大が続くなか、近年はかつてのように国外での職探しを余儀なくされる状況ではなく、負担の大きい移住よりも自国での就労を選ぶ労働者が徐々に増えていると推測される。

第2に、中東欧諸国の人口動態変化により、移民候補となる人口プールそのものが減少していることである。前述の通り、中東欧では冷戦終結以降に多くの働き盛りの若い世代が国外に流出した。これを受け、出生率が低下し、近年は人口が減少局面に入っている。中東欧諸国の合計特殊出生率をみると、1980年代までは人口置換水準である2.1ポイント前後をキープしていたものの、90年代に入ると短期間で大幅に低下した(図表10)。足許にかけては一部の国で持ち直しの動きもみられるものの、一様に人口置換水準を大きく下回っており、さらなる人口減少は避けられない。とりわ

(図表9) EU諸国の一人当たり実質GDP成長率(前年比平均)



(図表10) 各国の合計特殊出生率



けポーランドは、日本の水準を下回る 1.3 ポイント前後での推移が続いており、極めて早いスピードで少子化が進むと予想される。今日では、ドイツに対して移民送り出し国であるにも関わらず、国内の産業を維持するためにアジアからの移民を受け入れている中東欧国も存在する。

(2) 難民の活用が困難

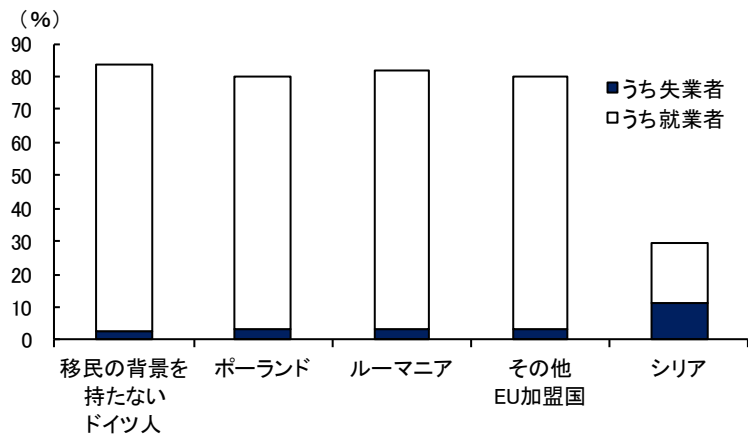
中東欧からの移民の持続的な拡大が見込み難いなか、新たな労働力を確保するための手段として、近年大量に流入した難民の就労促進や積極的な難民の受け入れが、選択肢の一つに挙げられる。

もともと、前述したように、現時点では難民の労働力としての活用は十分に進んでいない。具体的に、難民の大部分を占めるシリア出身者の雇用指標をみると、大規模な流入から2年が経過した 2017 年時点で、労働参加率は 30%程度と低く、失業率も約 40%と高い(図表 11)。中東欧からの移民やドイツ人の労働参加率および失業率が、ともに 80%超および 5%弱であることを踏まえれば、シリアからの難民を取り巻く雇用環境は極めて厳しいといえる。

この背景には、難民の教育水準の低さが指摘できる。ドイツ国内のシリア出身者を最終学歴別にみると、高等教育を修了した人の割合こそ他の地域の出身者と遜色ないものの、学歴がない人の割合は3割強と高く、前期・後期中等教育を修了した人の割合は合わせて2割弱と低い(図表 12)。また、高学歴であっても、ドイツへの移住を想定して教育を受けていた人は少なく、多くの場合、ドイツ語などの基本スキルが不足していると推測される。現在、政府主導でそうした人材への言語、就労訓練が進められているものの、成果が表れるには時間を要する。

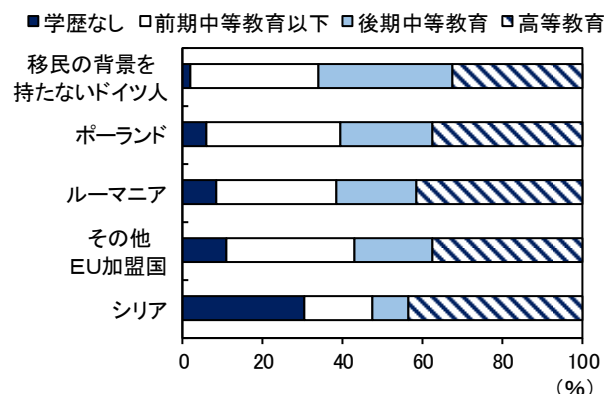
加えて、難民へのネガティブな印象が、企業に採用を躊躇させている可能性もある。欧州委員会による世論調査をみると、EU外からの移民に対してネガティブな印象を持っているとの回答割合が際立って大きい(次頁図表 13)。これは、難民流入と同時期にイスラム系テロ組織によるテロが多発したことや、難民による犯罪が多く報じられたことなどによる影響と推測される。こうした風潮が後退しない限り、企業による難民の前向きな活用は難しい。

(図表 11)ドイツの出身国別労働参加率とその内訳(2017年)



(資料)ドイツ連邦統計局 “Bevölkerung und Erwerbstätigkeit 2017”
より日本総研作成

(図表 12)ドイツの最終学歴別の人口構成(2016年)



(資料)ドイツ連邦統計局 “Bevölkerung und Erwerbstätigkeit 2017”を基に日本総研作成
(注1)「前期中等教育」、「後期中等教育」、「高等教育」は、日本ではそれぞれ、中学校、高等学校、大学での教育に相当。
(注2)就学中・就業前の人口は除いて算出。

一方、ドイツでは、そもそも数の面で、従来のように難民を積極的に受け入れることができる状況にない。ドイツ国内では、2015年の難民危機以降、反難民気運が高まっており、18年の総選挙では、反移民・難民を掲げる極右政党AfDが下院議席の15%を獲得した。こうした状況下、メルケル政権も難民へ厳しい姿勢を取らざるを得ず、政治面から受け入れに抑制圧力が生じている。加えて、元来、難民は偶発的な紛争の被害者であることから、恒常的に流入するとは限らず、倫理的にも増加を期待すべきものではない。

総じてみると、難民に関しては、移民のような労働力としては期待し難く、ドイツ経済への押し上げ効果も限定的にとどまる可能性がある。

5. 今後の展望

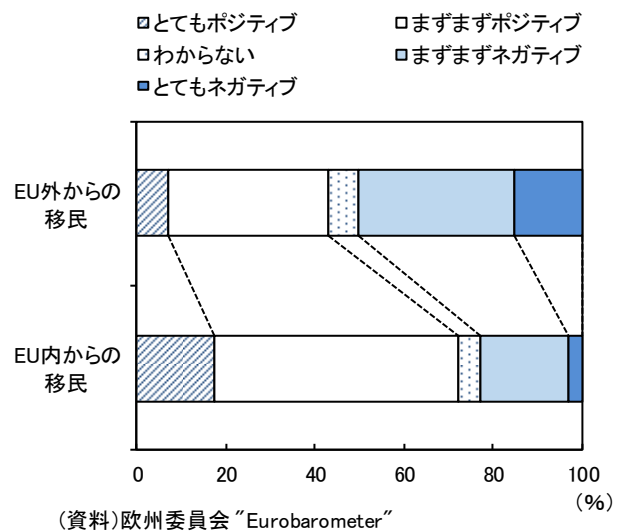
中東欧からの移民が縮小し、難民の持続的流入や労働力化も見込み難いなか、先行き、ドイツ経済は国外から流入する労働力の拡大を期待しにくい局面に入ると予想される。

そもそも、ドイツではわが国と同様に少子高齢化が進んでおり、一定の移民の流入を見込んだ場合でも、総人口の増加は難しいとみられている。実際、2020年以降の移民の純流入を年平均20万人と見込む国連の中位推計でも、人口は中期的に横ばい圏での動きにとどまる(図表14)。ちなみに同推計では、移民の純流入がゼロの場合、2030年には人口が足許から400万人程度減少すると見込まれている。

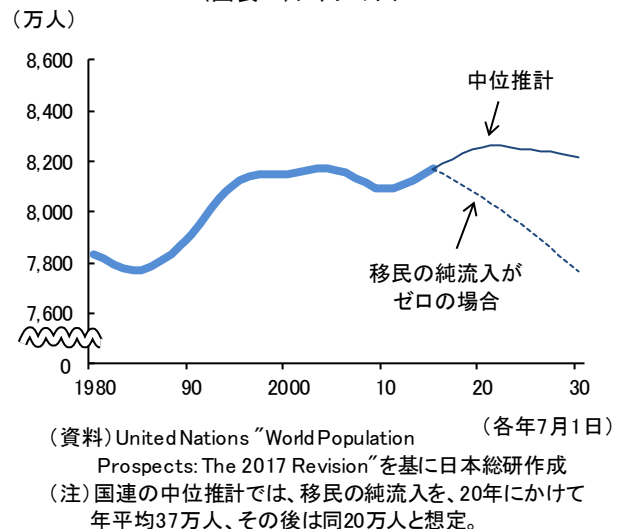
こうした人口動態の変化が経済成長に与える影響について、ドイツ連銀が2017年に公表したレポートを基にみると、2017~25年の移民の純流入を計250万人(単純平均で年28万人)とするベースライン・シナリオでも、2021~25年の潜在成長率に対する労働投入の寄与は▲0.2%と、マイナスに転じると試算されている(次頁図表15)。すなわち、一定程度の移民の流入を見込んだとしても、少子高齢化を背景とした労働投入の減少は避けられない状況にある。さらに、移民の流入がベースライン・シナリオの半分(2017~25年に計125万人、単純平均で年14万人)にとどまることを想定したサブ・シナリオでは、労働投入のマイナス幅は▲0.4%まで拡大するとされている。

これまでの議論を踏まえると、年平均30万人規模の持続的な移民の流入は期待し難い。中東欧か

(図表13)ドイツでの移民に対する印象(2018年3月調査)



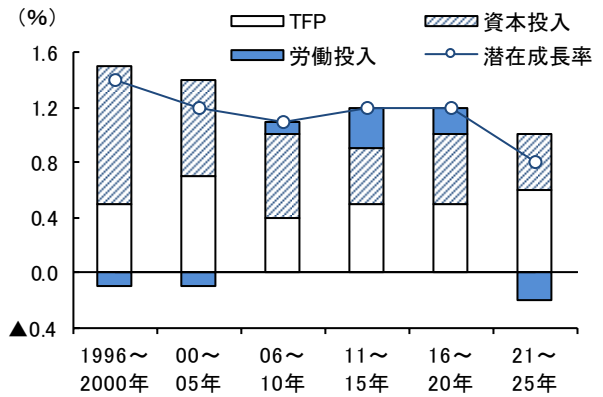
(図表14)ドイツの人口



らの移民の流入が一服し、かつ難民の受け入れが平常水準となった場合、移民の流入は2010年以前並みの10~20万人程度にとどまる可能性が高い。ドイツ連銀のレポートのシナリオでいうと、ベースライン・シナリオにおける想定は楽観的であり、むしろサブ・シナリオにおける想定がより現実的といえる。

結果として、移民の減少だけで、ドイツの潜在成長率は▲0.2%低下する恐れがある。少子高齢化を背景に減少傾向にあったドイツの総人口や生産年齢人口が2010年頃から増加に転じたのは、移民による寄与が大きい。今後は、移民に過度に依存せずに成長力をどう高めていくかが、ドイツ経済の大きな課題となる。難民の労働力化に向けた教育をはじめとした支援策の積み増しや、資本装備率の引き上げによる生産性の向上などが求められるよう。

(図表15)ドイツの潜在成長率
＜2017年以降の移民の純流入を年平均28万人と想定＞



(資料)Deutsche Bundesbank "Monthly Report April 2017" を基に日本総研作成

以上